部　方　針　書

年度	部名	部長名
R5	市民環境部	黒瀬　寛文

1　部の経営方針　部全体を俯瞰したマネジメントの目標

No	項目（業務、組織、人材等に関するマネジメント目標ごとに記載）
1	部内の市民と接する業務が多い職場を中心に、市民目線に立った丁寧な接遇や身だしなみに心掛け、市民から信頼される職員の育成に努める。
2	他部署や関係機関等との連携を図りながら、DXによる市民サービスの向上、共創による地域コミュニティの活性化に取り組む。
3	市民が利用する多くの所管施設において、利用者の視点に立ち、利便性の向上・安全対策などを意識しながら、利用者の満足度向上に繋がる施設管理に取り組む。
4	困難な事案等に対し、管理職が率先して対応する姿勢を示し、担当職員の負担軽減や対応内容を参考に職員のスキルアップを図る。
5	継続的な職場のコミュニケーションの充実に努め、「報告、連絡、相談」が円滑に行われることで、ミスのない、ミスを繰り返さない職場環境づくりに取り組む。
6	プライベートの充実が仕事へのモチベーションアップにつながるよう、管理職が率先してワークライフバランスの理解と実践を推進する。

◎心理的安全性確保に向けた取組

管理職は、職員の話を最後までしっかりと聞き、職員を尊重し、意見等は丁寧で建設的なものを簡潔明瞭に伝え、何時でも、何でも、誰とでも対話ができる職場づくりに努める。

2　部が所管する主な個別計画　前期実行計画に掲げる施策に関連する特定分野における計画

No.	計画名	計画期間	前期実行計画分類	No.	計画名	計画期間	前期実行計画分類	No.	計画名	計画期間	前期実行計画分類
1	第三次環境基本計画	R4～R13	基本目標5 安心・安全	2	一般廃棄物処理基本計画	R4～R13	基本目標5 安心・安全	3	第4次男女共同参画基本計画	R4～R8	基本目標4 健康で自分らしく
4	第2次配偶者暴力等対策基本計画	R4～R8	基本目標4 健康で自分らしく	5	交通安全計画	R3～R7	基本目標5 安心・安全	6			

課 方 針 書

年度	課名	課長名
R5	市民活動課	小林　圭一郎

1 課の使命

課の果たすべき責務、存在理由

・地域が主体となり地域の課題解決や活性化に取り組むよう市民、地域コミュニティ団体、事業者、市民活動団体、教育機関等との連携により、持続可能な地域運営を目指す。
・犯罪の未然防止、交通事故防止、消費者被害者防止に取組み、市民が安全、安心に暮らすことができる社会づくりを目指す。

2 課の目標・アウトカム

前期実行計画及び総合戦略の目標、その他個別計画や課の使命等に基づく目標とアウトカム

目標No	目標・成果指標	計画種別	計画期間	目標値（単位）	R4年度末の実績見込値	R5年度末の目標値	アウトカム（ありたい姿・得られる効果）
1	地域計画に基づく新たな取組支援件数【件】（累計）	第五次総合計画	R4～R8	157件	122件	132件	地域が主体的に取り組む地域づくりを支援し、市民が安心・安全に暮らすことができる社会を目指す
2	地域活動人材の活動件数【件】（累計）	第五次総合計画	R4～R8	80,300件	32,334件	44,300件	地域に密着して活動する人材を活用し、地域の活性化を図ることで、市民が安心・安全に暮らすことができる社会
3	消費生活（電話詐欺等）被害件数【件/年】	第五次総合計画	R4～R8	0件	13件	0件	消費生活に関する啓発や相談を行うことで、市民が安心・安全に暮らすことができる社会を目指す
4	刑法犯認知件数【件/年】	第五次総合計画	R4～R8	270件	668件	411件	犯罪被害者の支援や防犯灯の設置助成を行うことで、市民が安心・安全に暮らすことができる社会を目指す
5	人身事故発生件数（自転車事故含む）【件/年】	第五次総合計画	R4～R8	288件	357件	324件	交通教室や通学路点検等を行うことで、市民が安心・安全に暮らすことができる社会を目指す

3 課の目標・アウトカムの達成に向けた取組とスケジュール

目標No.	事業名	事業実施の根拠（ボトルネックは何か、なぜ実施するか等をデータを用いて記載）	R4年度目標	R4年度実績
	「地域活動の日」推進事業（市民活動・地域活動支援経費,元気な地域創生経費,地域支援チーム関係経費）	市政懇談会等において、地域活動の担い手不足、若い世代や働く世代の地域活動参加の減少、自治会や子ども会への加入率の低下の課題が挙げられた。 自治会アンケートに基づく自治会加入率は、78.4%であり、今後の低下が懸念される中、社会全体で持続可能な地域活動に取り組むことで、安心・安全に暮らせる社会をつくる。	地域計画に基づく新たな取組支援件数（累計） 99件 地域活動人材の活動件数（累計）21,000件	37件（累計122件） 14,227件（累計32,334件）
	取組内容（共創事業は、共創パートナーも記載）		当初予算額(千円)	R5年度目標
	令和5年度から水曜日を「地域活動の日」に設定。地域住民・団体、民間事業者等との共創による持続可能な地域活動を推進し、働く世代の地域活動への参加促進のための「環境づくり」を進める。幅広い世代の地域活動への参加のきっかけづくりとなる地域活動ポイントを付与する制度について、令和6年度実施に向けた検討を行う。ふれあいセンター館長に市職員を配置することで、行政職員の知見を活用した地域支援員としての役割を担う体制づくりを進める。また地域のデジタルデバイド解消にむけたスマホ講座や、「チイキのチカラ」を活用した地域情報の発信等、重層的な支援を行い地域の自主的・主体的な地域課題の解決や地域の活性化に取組む。		5,149	10件（累計132件）
	（庁内連携課）	地域福祉課,北部地域振興課,社会教育課,デジタル推進課,連携共創推進課	うち一財 5,149	11,966件（累計44,300件）
	（共創パートナー）	地域住民・団体,民間事業者,宇部市社会福祉協議会（生活支援コーディネーター）		

課 方 針 書

1，2

事業スケジュール

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月

重点 【地域活動の促進】

「地域活動の日」推進・定着への取組

●水曜日は「地域活動の日」であることの周知を進める
●事業所内での「地域活動の日」のPR及び従業員の参加奨励
●ふれあいセンターを中心とした地域活動参加希望者のコーディネート
●地域活動応援事業者数の拡大
●地域活動支援事業の実施
各地区の活動状況を毎月確認

地域、事業者と事業の検証

事業の振返り・検証

地域活動ポイント制度構築

●対象となる活動の選定
●協力事業者の検討
●ポイント利用方法の検討
●ポイント付与システムの検討

デジタル機器活用による地域情報発信

●チイキのチカラを活用した各地区活動状況等の情報発信・情報共有
●スマホ教室を24地区で開催

地域計画検証・見直し支援

● 見直し完了14地区、R5年度見直し予定10地区

課 方 針 書

目標No.	事業名	事業実施の根拠（ボトルネックは何か、なぜ実施するか等をデータを用いて記載）	R4年度目標	R4年度実績
	消費者行政事業	うそ電話詐欺や悪質な訪問販売等により消費生活相談件数は、横ばいを続けており、市民の被害を防ぐための啓発や、解決に向けた支援を行う必要がある。民法改正により18歳で成人となるため、20歳未満の若い世代に特に啓発を行う必要がある。	消費生活（電話詐欺等）被害件数（件/年） 0件	13件

取組内容（共創事業は、共創パートナーも記載）		当初予算額(千円)	R5年度目標
消費生活センターにおいて、市民からの物品の契約上のトラブル等の消費生活相談について、職員や消費生活相談員による解決に向けての助言や専門機関の紹介等を行う。 特に、民法改正による成年年齢引き下げを見据え、消費者リーダーと連携を図りながら若年層への啓発を強化する。		10,868	0件
（庁内連携課）	学校教育課	うち一財 7,019	
（共創パートナー）	宇部市消費生活センター,山口県消費生活センター,山口県弁護士会,山口県司法書士会		

事業スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
3	【若年者等への啓発活動】			●消費者リーダーと情報共有 ●商業施設での啓発			●商業施設での啓発		●商業施設での啓発			
	● 消費者講座(6回）				●	●		●	●	●	検証・次年度計画	
	学校行事での啓発活動（文化祭等） 消費生活講座の開催											
	●高校での出前講座（1校）		●高校での出前講座（1校）			●高校での出前講座（1校）		●高校での出前講座（1校）		次年度計画（中高校の意向調査）		
				中学校での消費生活出前講座の開催（年2校目標）								

課 方 針 書

目標No.	事業名	事業実施の根拠（ボトルネックは何か、なぜ実施するか等をデータを用いて記載）	R4年度目標	R4年度実績
4	防犯対策事業	安心安全な地域社会の実現のため、犯罪被害者等へ実効性のある支援と地域の安心安全のための生活環境の整備が必要 〇宇部警察署管内刑法犯認知件数　R3年579件→R4年668件⇒増加（殺人等の凶悪犯罪は依然として発生） 〇宇部市犯罪被害者支援条例施行（R4.4.1）、傷害見舞金（100千円）・遺族見舞金（300千円）の支給制度創設 〇防犯灯の助成実績　R2年度219灯→R3年度200灯→R4年度254灯	刑法犯認知件数（件/年） 458件	668件

取組内容（共創事業は、共創パートナーも記載）		当初予算額(千円)	R5年度目標
犯罪被害者の総合相談窓口を設置し相談対応、必要な情報の提供、関係機関との連絡調整を行うとともに、見舞金の支給制度により犯罪被害者等の経済的な助成措置等の支援を行う。また、通学路の安全点検による防犯灯の整備の推進や、防犯灯の新設・取り替え工事を実施した自治会等への助成による防犯灯の普及を促進し、犯罪対策の充実・強化による安心・安全なまちづくりを推進する。		12,210	411件
（庁内連携課）	防災危機管理課,地域福祉課,広報広聴課	うち一財　10,210	
（共創パートナー）	地域住民・団体,宇部市防犯対策対策協議会,宇部地区防犯連絡所指導員協議会、宇部・小野田地区暴力追放運動協議会		

事業スケジュール

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月

重点【防犯カメラ設置補助事業】

●補助金交付要綱作成 →

●自治会連合会説明

●各地区説明（要望地区）

●報道発表

●補助金申請受付開始 →

防犯灯設置助成事業

●通学路安全合同会議：学校・教委との意見交換及び協議

●通学路点検活動 ↔

●自治連への周知・説明（自治会研修会等）

●コミュニティ推進協議会等への周知・説明

防犯灯設置助成金制度（通年） →

課 方 針 書

目標No.	事業名	事業実施の根拠（ボトルネックは何か、なぜ実施するか等をデータを用いて記載）	R4年度目標	R4年度実績
5	交通安全対策事業	令和4年度の本市の人身事故発生件数は、357件であり、令和3年度339件と比較して増加している。人口10万人当たりの発生件数は219.6件で、県内最多となっており、交通安全対策を進めることは急務となっている。同じく交通事故死者数では1.23人で県内5番目の低さである。	人身事故発生件数（自転車事故含む）（件/年） 336件	357件

取組内容（共創事業は、共創パートナーも記載）		当初予算額(千円)	R5年度目標
交通教室や指導、啓発を持続的・効果的に実施し、学生の交通安全意識の改善を図ることや、高齢者への働きかけを関係機関と連携して行い、人身事故件数を削減する。また、TSマークの普及促進に向けて、関係機関等と連携し、啓発を行う。		5,926	324件
（庁内連携課）	道路整備課,学校教育課,保育幼稚園課,財産管理課	うち一財 5,785	
（共創パートナー）	地域住民・団体,宇部警察署,宇部市交通安全対策協議会,宇部交通安全協会,宇部安全運転管理者協議会,道路管理者		

事業スケジュール

4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月 1月 2月 3月

各期交通安全運動　自転車利用の際のヘルメット着用の推進

春の交通安全運動　夏の交通安全運動　秋の交通安全運動　高齢者交通事故防止運動　年末年始交通安全運動　高齢者交通事故防止運動

【交通教室の開催】

〈小学校・中学校・幼稚園・保育園〉

●独居老人訪問：2地区（民政委員、警察、交対協）

〈小学校・中学校・幼稚園・保育園・高齢者〉

新入学児童・保護者

高齢者向け教室：老人クラブ連合、安全協会等と連携

高齢者

●次年度、日程調整

●通学路安全合同会議：学校・教委との意見交換及び協議

●通学路点検活動

【市内全高校へのTSマーク普及活動】

●チケット利用状況確認

●チケット利用状況確認

●TSマーク自転車商組合協力依頼・協議

●TSマークチラシ作成

●市内全高校（新入生含む）へTSマークチケット配布・啓発

【地域等からの要望対応】

課 方 針 書

年度	課名	課長名
R5	人権・男女共同参画推進課	片岡　由美子

1 課の使命

課の果たすべき責務、存在理由

・市民一人ひとりが互いの人権を尊重し合い、誰もが生きづらさを感じることなく相互に認め合える共生社会の構築を目指し、「宇部市人権教育・啓発推進指針」に基づき、人権啓発に係る施策を推進する。
・男女共同参画社会の実現に向けて、「第4次宇部市男女共同参画基本計画」及び「第2次宇部市配偶者暴力等対策基本計画」に基づく施策の推進を図るとともに、女性の活躍推進をはじめとした男女共同参画等に係る施策を推進する。

2 課の目標・アウトカム

前期実行計画及び総合戦略の目標、その他個別計画や課の使命等に基づく目標とアウトカム

目標No	目標・成果指標	計画種別	計画期間	目標値（単位）	R4年度末の実績見込値	R5年度末の目標値	アウトカム（ありたい姿・得られる効果）
1	人権侵害（名誉き損・侮辱）をされた経験がある人の割合	第五次総合計画	R4～R8	5.0%以下	（参考：2.0%）	5.6%以下	さまざまな人権問題について、市民一人ひとりに基本的人権の意義や内容、重要性についての理解を深めることで、お互いを思いやる心が育まれ人権侵害がなくなる。
2	女性活躍推進企業における女性管理職の割合	第五次総合計画	R4～R8	30.0%	22.3%	25.5%	女性活躍推進企業における女性管理職の割合が増えることで、女性が方針決定の場に参画できるようになり、女性のエンパワーメント（社会的な力）が向上され、女性の社会参画が進む。
3	男性の家事・育児参画促進事業の参加者数（累計）	第五次総合計画	R4～R8	3,500人	2,444人	2,750人	夫やパートナーが主体的に家事・育児・介護などの家庭生活へ参画することは、男性の働き方の見直しだけでなく、女性の家庭生活における負担が軽減されることで、男女ともにワーク・ライフ・バランスの向上が実現する。

課 方 針 書

3 課の目標・アウトカムの達成に向けた取組とスケジュール

目標No.	事業名	事業実施の根拠（ボトルネックは何か、なぜ実施するか等をデータを用いて記載）	R4年度目標	R4年度実績
1	人権啓発事業	子どもや高齢者等に対するいじめや虐待、また、外国人や性的マイノリティ当事者に対する偏見や差別、インターネット上の誹謗中傷などさまざまな人権問題が存在している中、人権侵害のない社会づくりを進める必要がある。	人権侵害をされた経験がある人の割合 5.8%以下	（参考2.0%）

取組内容（共創事業は、共創パートナーも記載）		当初予算額(千円)	R5年度目標
R4年度に改定した「宇部市人権教育・啓発推進指針」に基づき、人権啓発を推進する。様々な人権問題がある中で、特に、外国人や性的マイノリティ当事者が生きづらさを感じることのないよう関係団体や当事者へのヒアリング等を行い、当事者が抱える現状や課題を整理して当事者に寄り添った取組につなげる。 また、人権相談機能の強化・充実として、相談事例の整理や隣保館や法務局等を含めた相談体制の整理を行い、職員の相談対応マニュアルを作成するとともに、相談先がわからないといった状況を解消できるよう、市民にわかりやすく相談窓口の情報を周知する。		252	5.6%以下
（庁内連携課）	市内外国人の日常生活において支障が生じている分野を所管する担当課	うち一財 173	
（共創パートナー）	宇部人権啓発活動地域ネットワーク協議会（人権擁護委員協議会・法務局等）、大学の留学生センター、民間外国人支援団体		

事業スケジュール

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月

【相談機能の充実】

●人権に関する相談事例の整理 ― ●隣保館・法務局等を含めた相談体制の整理 ―― ●対応する職員のための相談対応マニュアルの作成 ――→ ◆相談窓口の情報をウェブサイト等で周知

【外国人に関する相談体制整備】

●当事者・関係者へのヒアリングによる課題把握　●課題の整理・分析　●関係課との情報共有・対応協議　●相談窓口体制の整備

【性的マイノリティ当事者に対する取組】

●パートナーシップ宣誓制度協力事業者へ制度の再確認　●当事者等へのヒアリングによる現状及び課題把握　●課題の整理・分析　●相談窓口情報整理　●協力事業者の拡大の向けた制度の情報周知

【人権交流ひろば】

◆障害者の祭典　◆空の日　◆宇部まつり　◆人権週間　◆人権サッカー

課 方 針 書

目標No.	事業名	事業実施の根拠（ボトルネックは何か、なぜ実施するか等をデータを用いて記載）	R4年度目標	R4年度実績
2	女性活躍推進事業	事業者に対しては、女性の参画拡大が進むよう働きかけを行い、女性が働きやすい職場環境を整備するとともに、男性の育休取得を促進する。また、女性が自ら意欲を高め、その能力を発揮できるよう、女性リーダー同士の交流や次世代のリーダーを育成し、職場や地域で女性が活躍できるよう支援していく必要がある。	女性活躍推進企業における女性管理職の割合 24.0%	22.3%

取組内容（共創事業は、共創パートナーも記載）		当初予算額(千円)	R5年度目標
女性が働きやすい職場環境改善に積極的に取り組む女性活躍推進企業を増やすため、よりわかりやすい広報に努めるとともに、企業への啓発機会を増やす。また、300人以下の事業者については、女性職場環境改善助成金や女性応援イクメン奨励助成金が活用できることをPRする。 女性活躍応援ポータルサイトの検索方法を知りたい情報が分野別（働く、学ぶ、相談など）に検索できるように見直し、事業者に関する情報だけでなく多くの市民に興味を持ってもらえるように、身近で活躍している女性の情報や女性活躍に取組んでいる企業の事例を掲載するとともに、女性活躍に関連する情報を幅広く発信する。 また、女性リーダー同士の交流を通じて職場での働き方を情報共有し、意欲向上につなげるとともに、次世代のリーダーを育成するための取組み等について意見交換する機会とする。その情報を女性活躍応援ネットワークで共有することで、事業者の女性に対するサポートにつなげる。		5,418	25.5%
（庁内連携課）	商工振興課、企業立地推進課、市民活動課	うち一財 5,158	
（共創パートナー）	女性活躍応援ネットワーク、大学、商工会議所、やまぐち女性活躍応援団、山口県男女共同参画推進課		

事業スケジュール

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月

【ポータルサイトのリニューアル】

●画面構成検討

（企業紹介） ●学生の募集 ●事前研修 ●企業への訪問・取材 ●ページ作成

（女性ロールモデル） ●情報収集 ●取材➡記事依頼➡ページ作成・・・（随時）

【女性リーダーの育成】 ●女活ネット ●女活ネット

（女性リーダー交流会） ●ファシリテーター選定 ●交流会開催

課 方 針 書

目標No.	事業名	事業実施の根拠（ボトルネックは何か、なぜ実施するか等をデータを用いて記載）	R4年度目標	R4年度実績
3	男性の家庭生活促進事業	R3年に実施された6才未満の子どもがいる家庭での夫・妻の家事関連時間の調査結果によると、山口県は週平均で6時間以上の格差があり、全国で46位という結果だった。そのような格差を是正するためには、男性女性双方の意識改革が必要である。また、家庭内で協力して家庭生活を分担することや家庭生活の方法を見直すことでワーク・ライフ・バランスの向上につながる。	男性の家事・育児参画促進事業の参加者数（累計） 1,500人	734人 （累計2,444人）

取組内容（共創事業は、共創パートナーも記載）		当初予算額(千円)	R5年度目標
男女共同参画社会の実現に向け男性における家庭生活への参画を促進し、社会全体で女性活躍を推進していく機運の醸成を図る。 そのために、男女共同参画センター・フォーユーで男性とその家族が協力してできる家庭生活に関する内容をテーマとした体験講座を開催し、家族が家庭生活に興味を持ち、協力体制を構築するきっかけとし、その体験講座の中で、家庭生活の役割分担について考えていただく啓発を行う。 また、女性活躍応援ポータルサイトで、イクメン・カジダンの具体的な取組事例を紹介し、市民の意識啓発を図る。		100	306人 （累計2,000人）
（庁内連携課）		うち一財 50	
（共創パートナー）	宇部市男女共同参画センター・フォーユー指定管理者（パームズ）		

事業スケジュール

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月

【ポータルサイトのリニューアル】

（イクメン・カジダン）　●取組事例の記事を依頼➡ページ作成・・・（随時）

【家庭生活参画体験講座】

●体験講座内容決定　●広報掲載　●募集

体験講座

●　●　●　●　●

体験講座の内容

・育児、介護に役立つ家事体験講座
・家族が協力して作るものづくり講座

課 方 針 書

年度	課名	課長名
R5	市民課	津田　裕代

1 課の使命

課の果たすべき責務、存在理由
〇市民に寄り添った丁寧で的確な接遇により、各種証明書の交付や届出・申請の受付を正確かつ迅速に行う。 **〇自治行政の基礎となる住民基本台帳や戸籍等に関する届出の受理・記載等を行い適正に管理する。** **〇「市役所に行かない。待たない。書かない。」窓口を実現し、市民の利便性向上と事務の効率化を図るため、総合窓口の運営を始めとする窓口手続のデジタル化・ワンストップ化を推進する。**

2 課の目標・アウトカム　前期実行計画及び総合戦略の目標、その他個別計画や課の使命等に基づく目標とアウトカム

目標No	目標・成果指標	計画種別	計画期間	目標値（単位）	R4年度末の実績見込値	R5年度末の目標値	アウトカム（ありたい姿・得られる効果）
1	コンビニ交付・スマート申請の年間利用率（住民票）	第五次総合計画	R4～R8	30%	16%	18%	窓口手続のデジタル化推進による利用者の利便性向上と行政事務効率化
2	オンラインによる転出届の年間利用率（スマート申請、マイナポータル）	個別計画	R5～R5	30%	14%	30%	窓口手続のデジタル化推進による利用者の利便性向上と行政事務効率化

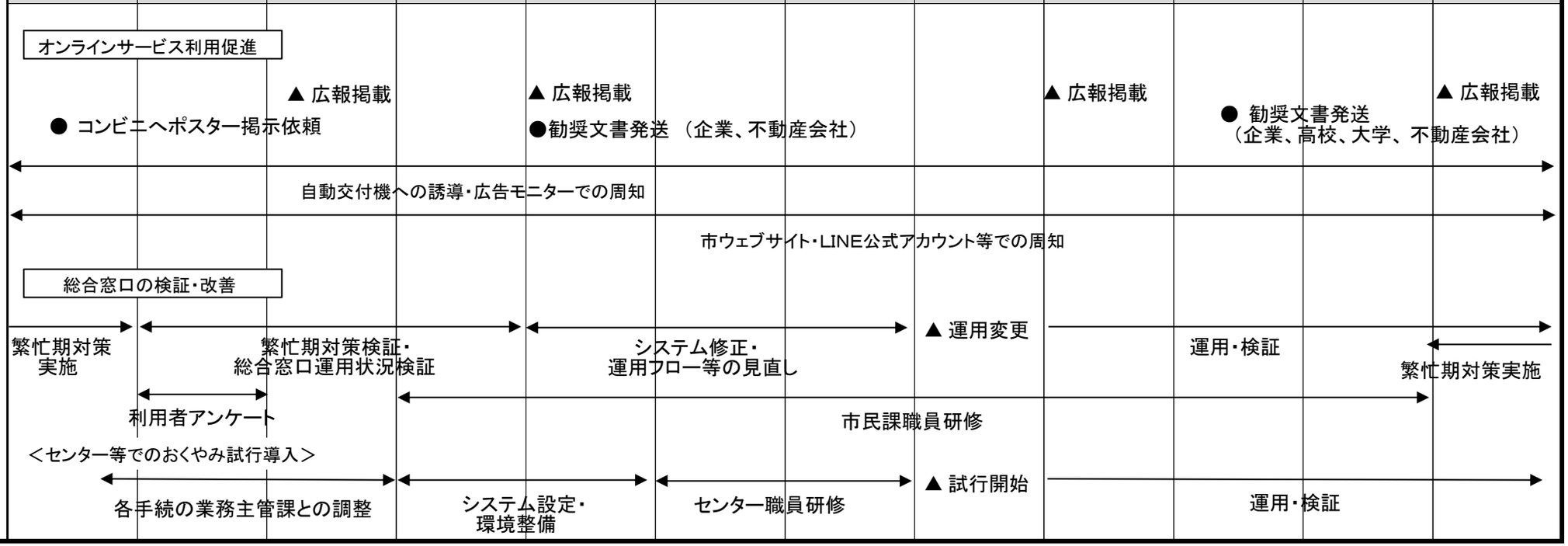
課 方 針 書

3 課の目標・アウトカムの達成に向けた取組とスケジュール

目標No.	事業名	事業実施の根拠（ボトルネックは何か、なぜ実施するか等をデータを用いて記載）	R4年度目標	R4年度実績
1 2	総合窓口推進事業	窓口ワンストップ化は一人当たりの窓口所要時間が長く、来庁者数が多いと待ち時間も長くなる点が課題。更なる利便性向上の為には「行かない」窓口や待ち時間短縮に寄与するオンラインサービスの利用を促進する必要がある。また、総合窓口運用を検証・改善し、効果があった部分については市民センター等への拡大を検討する。	コンビニ交付・スマート申請の年間利用率（住民票） 13%	16%

取組内容（共創事業は、共創パートナーも記載）		当初予算額(千円)	R5年度目標
証明書コンビニ交付サービス、証明書自動交付機、スマート申請、マイナポータル（政府が運営するウェブサイト）による転出届の利用促進 番号発券システムによる窓口予約、事前発券、混雑状況配信等のサービスの利用促進 総合窓口運用の検証・改善 総合窓口支援システム（おくやみ機能）の市民センター、北部総合支所への試行導入		29,130	18%
（庁内連携課）	総合窓口関係各課、各市民センター、市民生活課、マイナンバーカード推進課	うち一財 29,130	
（共創パートナー）			

事業スケジュール

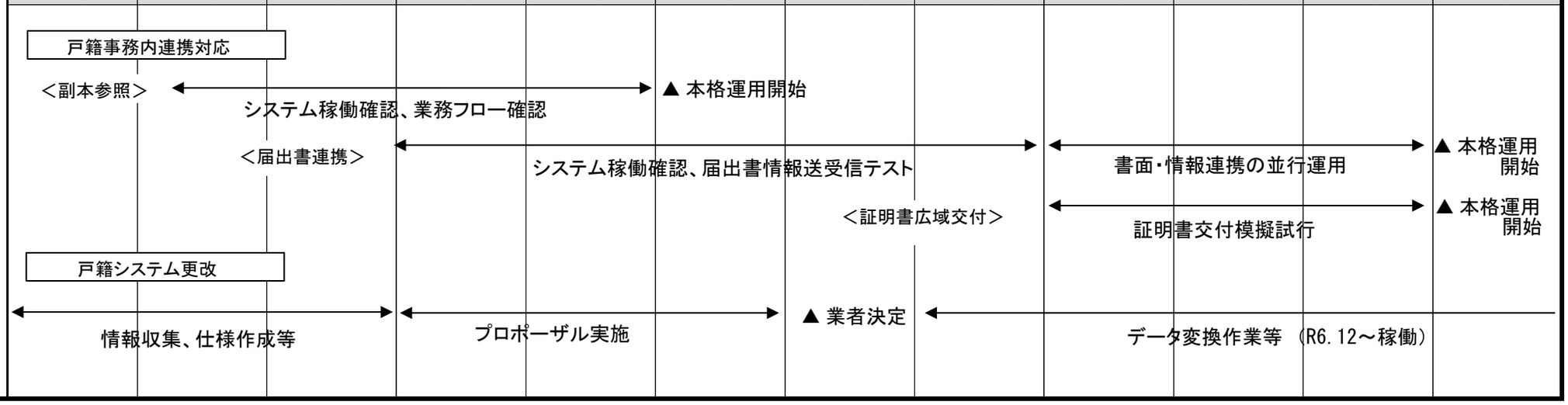


課 方 針 書

目標No.	事業名	事業実施の根拠（ボトルネックは何か、なぜ実施するか等をデータを用いて記載）	R4年度目標	R4年度実績
	戸籍事務マイナンバー制度導入対応等事業	戸籍事務へのマイナンバー制度導入（R6年3月予定）に向けてのシステムや体制の整備を行う必要がある。 また、来年度に戸籍システムサーバの更改時期を迎えるため（R6年11月）、戸籍システムのクラウド化を見据えた業者選定を進める必要がある。	戸籍事務内連携対応に向けたシステム改修	戸籍事務内連携対応に向けたシステム改修

取組内容（共創事業は、共創パートナーも記載）		当初予算額(千円)	R5年度目標
戸籍事務内連携（本籍地以外における戸籍証明書等の発行（広域交付）等）の実施に向けた対応 戸籍システム更改事業者選定		5,005	戸籍証明書 広域交付開始
（庁内連携課）	デジタル推進課	うち一財 5,005	
（共創パートナー）			

事業スケジュール



課 方 針 書

年度	課名	課長名
R5	マイナンバーカード推進課	民谷　有弘

1 課の使命

課の果たすべき責務、存在理由

・安全・安心で利便性の高いデジタル社会の実現と公平で効率的な行政運営を目指して、その基盤となるマイナンバーカードの普及促進を進める。
・マイナポータル等のオンライン手続き・本人確認の実現を進め、来庁することなく申請できる手続きを増やすためマイナンバーカードの普及促進を進める。

2 課の目標・アウトカム

前期実行計画及び総合戦略の目標、その他個別計画や課の使命等に基づく目標とアウトカム

目標No	目標・成果指標	計画種別	計画期間	目標値（単位）	R4年度末の実績見込値	R5年度末の目標値	アウトカム（ありたい姿・得られる効果）
1	マイナンバーカードの交付率	第五次総合計画	R3～R8	100%	68%	100%	マイナンバーカードの利活用による市民の利便性の向上

課 方 針 書

3 課の目標・アウトカムの達成に向けた取組とスケジュール

目標No.	事業名	事業実施の根拠（ボトルネックは何か、なぜ実施するか等をデータを用いて記載）	R4年度目標	R4年度実績
1	個人番号カード交付事務経費	マイナンバーカードは、将来的にあらゆる手続きや身分証明書の代わりとして使用できる可能性あり、デジタル社会の基盤となる。	マイナンバーカードの交付率 100 %	68%

取組内容（共創事業は、共創パートナーも記載）		当初予算額(千円)	R5年度目標
・郵便局（市内28局）での申請支援業務とオンライン申請窓口の設置による交付体制の強化、出張申請サポートによる申請機会の拡充を実施する。 ・マイナンバーカードの利便性を未交付者を中心に周知広報を徹底することにより、普及促進を図る。		129,125	100%
（庁内連携課）	デジタル推進課、市民センター	うち一財 1,293	
（共創パートナー）			

事業スケジュール

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月

＜マイナンバーカードの交付の機会拡充＞

●→

本庁における平日（水曜日を除く）夜間、土日のどちらか1日開庁　（9月末までマイナンバーポイント申請支援コーナーも設置）

●勧奨通知準備　●勧奨通知発送　●勧奨通知発送

＜郵便局（市内28局）申請支援業務＞

●【報道発表】 周知

●→

事業スタート　●状況分析 ⇒ 効果検証

＜オンライン申請支援窓口の設置＞

●公募開始　●プロポーザル審査

●→

契約　事業スタート【報道発表】　●状況分析 ⇒ 効果検証

＜出張申請サポートの強化＞

●未申請者のデータ分析　●交付100%モデル地区の選定

●出張支援の基準の決定【報道発表】

●出張支援準備・周知　●→

出張支援事業スタート　●状況分析 ⇒ 効果検証

＜宇部市マイナンバーカード交付推進チームの見直し＞

●設置要綱の改定　●交付推進チーム会議（第1回）　交付推進チーム会議（第2回）●

●普及促進部会の開催（第1回）　普及促進案の検討 ⇒ 実施　普及促進部会の開催（第2回）●

●機能強化部会の開催（第1回）　機能強化案の検討　機能強化部会の開催（第2回）●

課 方 針 書

年度	課名	課長名
R5	環境政策課	神代　克徳

1 課の使命

課の果たすべき責務、存在理由

「2050年カーボンニュートラル」の実現に向けて、省エネ・低炭素及び自然共生社会の形成に取り組み、環境負荷の少ない、豊かで持続可能なまちづくりを推進する。
また、市営墓地・火葬場の適正な管理運営及び新火葬場・合同墓の整備に取り組むとともに、狂犬病の発生予防や動物愛護の推進など良好な生活環境の推進を図る。

2 課の目標・アウトカム

前期実行計画及び総合戦略の目標、その他個別計画や課の使命等に基づく目標とアウトカム

目標No	目標・成果指標	計画種別	計画期間	目標値（単位）	R4年度末の実績見込値	R5年度末の目標値	アウトカム（ありたい姿・得られる効果）
1	温室効果ガス排出量（民生部門）	第五次総合計画	R4～R13	（R8）480千t-CO2	476千t-CO2	513千t-CO2	地球温暖化の抑制、地域の脱炭素化、企業を含む市全体の環境負荷削減の気運醸成につながる。
2	環境学習講座の参加者数	第五次総合計画	R4～R13	（R8）8,000人	9,205人	7,400人	地球温暖化等の問題を認識し、自発的に環境行動を実践できる市民や事業者が育成される。
3	自然観察会や環境保全活動への参加者数	第五次総合計画	R4～R13	（R8）1,000人	1,164人	805人	自然環境保全の役割や重要性を理解し、自発的に環境保全活動を担える市民や事業者が育成される。
4	SDGs環境人財育成事業参加校数	第2期総合戦略	R2～R6	（R6）10校	13校	12校	SDGsの理念や環境面から見た地域貢献の重要性への理解を深め、持続可能なまちづくりの原動力となる若者が育成される。

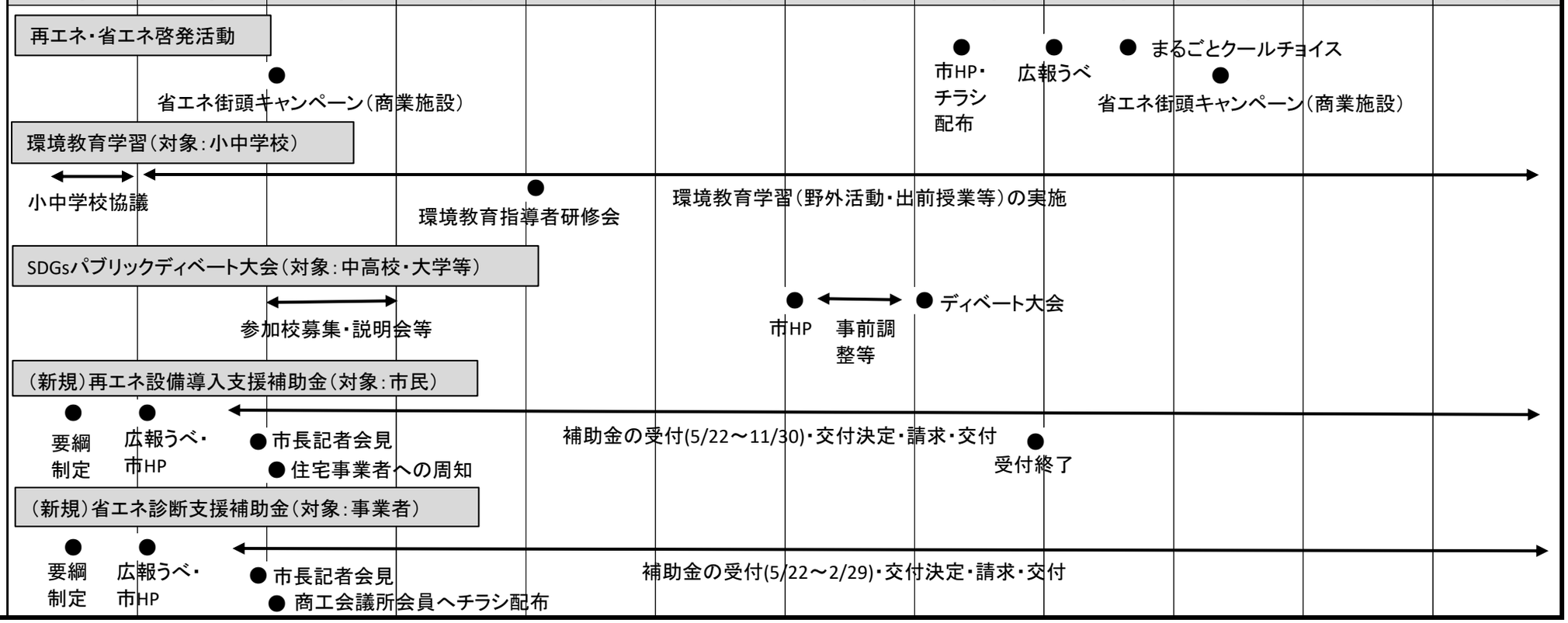
課 方 針 書

3 課の目標・アウトカムの達成に向けた取組とスケジュール

目標№	事業名	事業実施の根拠（ボトルネックは何か、なぜ実施するか等をデータを用いて記載）	R4年度目標	R4年度実績
1・2・4	カーボンニュートラル推進事業	カーボンニュートラルの実現を目指して、環境人材の育成とともに、民生部門である市民や事業者に向けた補助事業等を実施し、CO2削減の啓発やPR、気運の醸成の一助とする。	温室効果ガス排出量 523千t-CO2	476千t-CO2

取組内容（共創事業は、共創パートナーも記載）		当初予算額(千円)	R5年度目標
カーボンニュートラルの実現に向けて、環境保全関係団体や事業者と連携し、省エネ街頭キャンペーン等の啓発活動を実施するとともに、小中学校を対象にした環境教育学習や中高校・大学等を対象にしたSDGsパブリックディベート大会を実施し、次世代を担う環境人材の育成に取り組む。また、新規事業として、家庭における再生可能エネルギー設備導入を支援するための住宅用の太陽光設備及び蓄電池の導入、並びに脱炭素経営を目指す市内事業者の省エネルギー診断受診料への補助を実施する。		21,604	513千t-CO2
（庁内連携課）	子ども政策課、学校教育課、産業経済部	うち一財 7,056	
（共創パートナー）	宇部市地球温暖化対策ネットワーク、うべ環境コミュニティー、宇部環境国際協力協会		

事業スケジュール

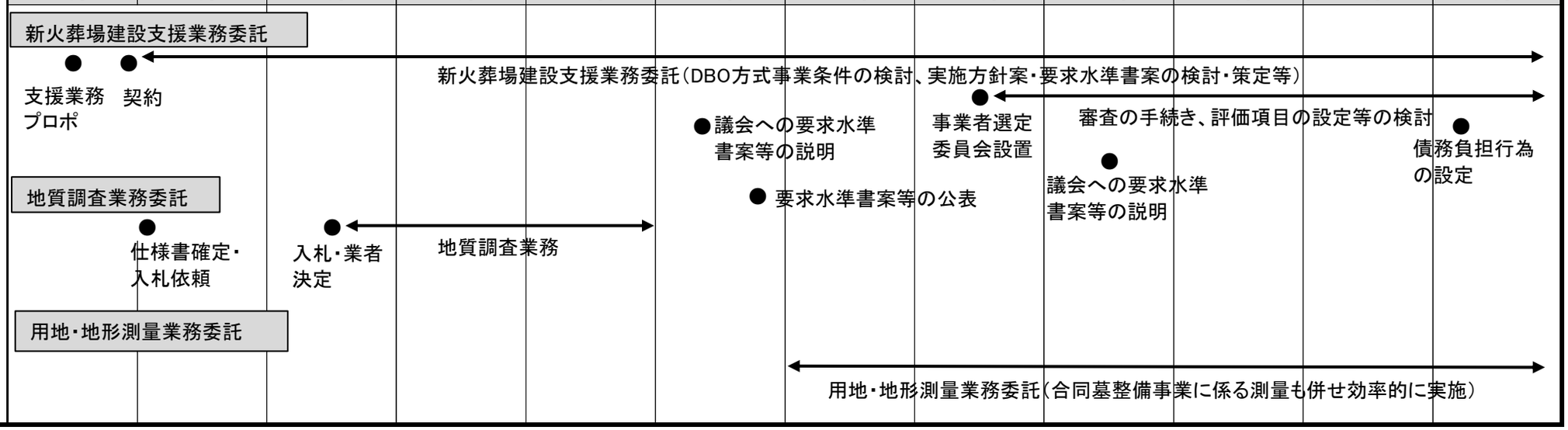


課 方 針 書

目標No.	事業名	事業実施の根拠（ボトルネックは何か、なぜ実施するか等をデータを用いて記載）	R4年度目標	R4年度実績
	新火葬場・合同墓建設整備事業	現火葬場（S40建築・耐震性能なし）は築57年が経過し、建物や設備の老朽化が進行しており、今後、予想される火葬需要のピーク時に対応し、市民サービスの向上が図られるよう整備を進める必要がある。また、併せて、将来的な墓じまいに備えた合同墓建設も進めていく必要がある。	基本計画の策定 策定	策定完了

取組内容（共創事業は、共創パートナーも記載）		当初予算額(千円)	R5年度目標
新火葬場のR10年度末供用開始を目指して、新火葬場建設支援業務の委託により、DBO方式委託事業者選定のための準備を進めるとともに、庁内連携により、建設予定地の地質調査業務委託や用地・地形測量業務委託を実施する。		37,620	実施方針・要求水準書の策定
（庁内連携課）	公園緑地課、営繕課、都市計画課	うち一財 37,620	
（共創パートナー）			

事業スケジュール



課 方 針 書

年度	課名	課長名
R5	廃棄物対策課	中村　隆行

1 課の使命

課の果たすべき責務、存在理由

3Rとごみの適正処理を推進し、一般廃棄物排出量の削減と循環型社会の形成を図る。
市民・事業者の3R意識の向上を図り、市・市民・事業者の共創による「持続可能な資源循環のまちづくり」を構築する。
し尿・じんかいの迅速かつ円滑な収集体制を構築し、廃棄物の適正処理を推進する。

2 課の目標・アウトカム

前期実行計画及び総合戦略の目標、その他個別計画や課の使命等に基づく目標とアウトカム

目標No	目標・成果指標	計画種別	計画期間	目標値（単位）	R4年度末の実績見込値	R5年度末の目標値	アウトカム（ありたい姿・得られる効果）
1	市民1人1日当たりのごみの総排出量	第五次総合計画	R4～R8	910g	959g	951g	環境負荷の低減及びごみ処理経費の圧縮
2	ごみのリサイクル率	第五次総合計画	R4～R8	33.3%	28.0%	32.6%	環境負荷の低減及びごみ処理経費の圧縮

課 方 針 書

3 課の目標・アウトカムの達成に向けた取組とスケジュール

目標No.	事業名	事業実施の根拠（ボトルネックは何か、なぜ実施するか等をデータを用いて記載）	R4年度目標	R4年度実績
1・2	ごみ減量推進事業	ごみの減量は環境負荷の低減及び経費の圧縮の観点から大きな課題。特に総排出量の約85%を占める燃やせるごみの削減は最重点課題であり、3R講習会や環境学習、段ボールコンポストの普及促進など、3Rを推進し、持続可能な資源循環のまちづくりに取り組む。	市民1人1日当たりのごみの総排出量 964g	959g

取組内容（共創事業は、共創パートナーも記載）		当初予算額(千円)	R5年度目標
収集（家庭）ごみについては、各自治会をはじめ、関係団体等と連携し、ごみ減量の重要性について周知啓発を強化するとともに、市民にとってごみ減量に取り組みやすい環境づくりを行う。また、直接搬入（事業系）ごみについては、排出事業者及び一般廃棄物収集運搬業者と連携を図り、リサイクル可能な古紙のリサイクルへの誘導や食品ロス削減に向けた啓発に努めていく。併せて、リサイクル率向上に向け、環境学習等を実施するなどの施策を展開するとともに、効果的な広報啓発活動に取り組んでいく。		10,991	951g
（庁内連携課）	環境政策課、環境保全センター施設課	うち一財 10,194	
（共創パートナー）	市民、自治会、ごみ減量等推進員、宇部市環境衛生連合会、排出事業者、一般廃棄物収集運搬業者		

事業スケジュール

4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月 1月 2月 3月

【収集（家庭）ごみの削減】

★子ども服・絵本リユースフェア（4月～1月、年8回）開催予定　※回収ボックス設置箇所の拡大
★子育てグッズリユース広場（6月～3月、年4回）開催予定　※回収ボックス設置箇所の拡大
★段ボールコンポスト無料配付・段ボールコンポスト地区別講習会の開催
★電気式生ごみ処理機・ガーデンシュレッダーの購入助成金の申請及び交付

【直接搬入（事業系）ごみの削減】

随時、搬入ごみ展開検査

資源化・減量化計画書の提出及び事業者アンケートの実施

結果集計・分析
事業所訪問の訪問先選定

アンケート結果公表

事業所訪問指導

事業者研修会

【リサイクル率の向上】

★3R講習会・市民出前講座の開催
★ごみ減量に向けた環境学習の実施

次年度メニューの検討

資源ごみ拠点回収施設の設置に向けた候補地の選定及び合意形成並びに設置費用等の検討

【広報啓発・PR活動】 ※公式ウエブサイト・公式LINEにてイベント・募集情報等は随時配信

班回覧発行　班回覧発行　衛生とくらし寄稿　班回覧発行　食品ロス削減ブース出展　宇部まつり環衛連ブース出展　衛生とくらし寄稿

【ペットボトル水平リサイクル事業可能性調査】

事業実施要領・仕様書の作成、業者選定方法の決定

事業者の募集・決定

契約締結

ペットボトル引き渡し開始

先進地の情報収集

事業報告書の提出

施設内の8月中のデータ収集及び分析

調査報告書作成

事業実施可否決定

環衛連事業説明　審議会事業説明　環衛連視察研修随行　審議会報告・意見聴取　環衛連理事会報告

課 方 針 書

年度	課名	課長名
R5	環境保全センター施設課	正木 弘

1 課の使命

課の果たすべき責務、存在理由
ごみ焼却施設、リサイクルプラザ、圧縮梱包施設、し尿処理施設及び、埋立処分場の効率的な維持管理を行い、搬入される一般廃棄物を適切に処理する。

2 課の目標・アウトカム　前期実行計画及び総合戦略の目標、その他個別計画や課の使命等に基づく目標とアウトカム

目標No	目標・成果指標	計画種別	計画期間	目標値（単位）	R4年度末の実績見込値	R5年度末の目標値	アウトカム（ありたい姿・得られる効果）
1	ごみ焼却施設の長寿命化 （基幹的設備改良工事）	個別計画	R5	工事の完了 （100%）	工事の進捗率 （78%）	工事の進捗率 （100%）	・老朽化しているごみ焼却施設が10年以上延命化できる。 ・可燃ごみを安定して処理することが可能となる。 ・CO2も、8%以上削減できる。
2	一般廃棄物の次期ごみ処理施設の検討 （現可燃ごみ、不燃ごみ、資源ごみ）	個別計画	R5	基本構想 策定	委員会 3回開催	基本構想 策定	・延命後のごみ処理施設を洗い出し、次年度へ繋げる。 施設規模、処理方法、環境負荷対策、災害対策、 ごみの再資源化、PFI、広域処理等を検討 ・基本計画へと繋げる。
3	ごみ焼却場 運転管理体制の見直し	個別計画	R5	適正な 人員配置	見直し 協議会を 3回開催	見直し完了	・外部委託化しても適切に処理が行える。 ・市民負担が軽減される。

3 課の目標・アウトカムの達成に向けた取組とスケジュール

目標No.	事業名	事業実施の根拠（ボトルネックは何か、なぜ実施するか等をデータを用いて記載）	R4年度目標	R4年度実績
1	ごみ処理施設基幹的設備改良事業	・更新か延命かについて比較検討を行った結果、より財政負担の軽減に繋がる本事業を選択した。 ・延命化工事は、市民や事業者が排出する可燃ごみの受入に支障を来たさないように実施する。	工事の進捗率 72%	78%

取組内容（共創事業は、共創パートナーも記載）		当初予算額(千円)	R5年度目標
老朽化した現行の焼却場を10年以上延命化するために改修工事を行う。		1,478,239	工事の進捗率
（庁内連携課）		うち一財 139,683	'78%→100% +22%
（共創パートナー）			

事業スケジュール

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
			3号炉工事完了●				●工事完了（CO2削減等）性能検査			●工期末	

目標No.	事業名	事業実施の根拠（ボトルネックは何か、なぜ実施するか等をデータを用いて記載）	R4年度目標	R4年度実績
2	次期ごみ処理施設更新事業	次期ごみ処理施設の更新に向け、ごみ処理施設整備基本構想を策定する際に、宇部市次期ごみ処理施設のあり方検討委員会を幅広い分野の方により開催し検討することで市民に納得して頂ける方向性を見出す。	委員会開催 3回	3回

取組内容（共創事業は、共創パートナーも記載）		当初予算額(千円)	R5年度目標
宇部市次期ごみ処理施設のあり方検討委員会を開催する中で、施設規模・環境負荷対策等次期ごみ処理施設の方向づけを行う。 ただし、新たな技術が出てくるため、処理方法や実施方法については選択肢を示す程度に留める。		7,163	基本構想策定
（庁内連携課）		うち一財 7,163	
（共創パートナー）	学識経験者、市民団体、市民		

事業スケジュール

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	●第4回委員会開催		●第5回委員会開催			●第6回委員会開催				●第7回委員会開催	
							●パブリックコメント実施				
	文教民生委員会報告●			文教民生委員会報告●			文教民生委員会報告●			文教民生委員会報告●	